



大川市の人口の将来と移住定住について
大川市の行政区における諸問題について
馬淵 清博 議員

問 市の人口動向の近年の推移は。

答 自然動態（出生・死亡）の総計は、2年度は305人の減、3年度は359人の減、4年度は399人の減です。社会動態（転入・転出）の総計は、2年度は179人の減、3年度は335人の減、4年度は131人の減です。

問 外国人の住民登録者数の現状は。

答 平成24年7月に住民基本台帳法が改正され、外国人についても制度の適用対象者は住民登録を行うこととなり、平成24年時点では134名でした。その後、年々徐々に増加し続けており、4年度末は384名で、近年の男女比はほぼ5対5の状況です。

問 移住・定住促進の取組と、その考え方は。

答 今年度、補助事業など市の取組をまとめた移住パンフレットを

作成し、直近では木の香マラソン大会で配布しました。

全国的に人口減少、少子化の波が止まらない中、予算投下だけでは、政策効果が薄れてきていると感じています。加えて、企業誘致を含め、まちや産業の活力、職場の確保などにしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

問 区長、町内会長、隣組長は今後ますます多様化、複雑化する地域社会において、福祉、地域活動に協力いただかなければならない組織である。区長研修会に、町内会長は含めないのか。

答 区長研修会は、2年に1回、改選期に開催し、区長が行う事務について説明を行っています。一部の地区の町内会長から参加希望の意見もいただいており、今後、全体として調整が必要な分については検討したいと思っています。



未来につなぐ「大川の駅」
整備事業について
宮崎 貴仁 議員

問 大川の未来を託す、「大川の駅」事業に対する市長の思いは。

答 人口減少、高齢化が進む中で、今手を打たないとまちが沈んでしまうという危機感から、国内外からの集客拠点としての「大川の駅」を整備することにより、にぎわいをつくり出し、活気ある元気なまちにしたいとの強い思いです。

問 「大川の駅」事業用地の取得面積と取得価格は。

答 道の駅予定地の用地取得については、面積は約3万6千平米で、価格は約1億4千万円です。

問 公募外の事業の内容は。

答 主なものとして3つあります。地盤対策や盛土などの一次造成、展望デッキの建設、広域的地域振興拠点機能施設の整備です。

問 公募外事業で、総事業費が二倍、三倍に膨れ上がるのではとの懸念があるが。

答 一次造成費の予算5億8千万円、展望デッキ建設費の昨年の試算約8億3千万円、これらに広域的な地域振興拠点機能施設の整備費を加えたものとなりますので、総事業費が二倍、三倍に膨らむのご指摘は当たりません。

問 市長が就任されてからのふるさと基金の推移は。

答 平成28年度末の残高は約6億5千万円でしたが、令和4年度末には約20億円に積み増しています。

問 市民の方からいただいたピラの内容に、「100億円を大幅に超える」との記載があるが、この金額は市から何らかの根拠をもって示された金額なのか。

答 市において、「大川の駅」のハード整備が100億円を大幅に超すとの試算をした事実はなく、公募外事業を含めてもそのようなご指摘は当たりません。



大川市の防災について（能登半島地震から
自主防災組織と防災士について 学ぶ事は）
学校における地震災害時の対応について
永尾 学 議員

問 本市の防災について、能登半島地震から学ぶ事は。

答 まず、地震はどこで起きてもおかしくないことを前提に、防災に取り組む必要があると再認識しました。次に、公的機関の初動対応の限界です。今回の地震では、交通網の寸断や、連絡手段の遮断により、救助活動、水や物資の供給などに困難を極めたとされています。3つ目に、避難所での過酷な生活の現状です。トイレの問題や物資供給の遅れ、ライフラインの寸断等による過酷な生活状況が報道等で多く見受けられました。自助、共助、公助の適切な役割分担の下、総合的な防災力強化を図ることが大切であると考えます。

問 自主防災組織と防災士の連携は。

答 防災士には、自主防災組織の中でリーダー的存在として活動い

ただくことを期待しており、講習会や避難訓練の立案や指導等を行っているところもあります。市では資格試験などの費用を助成し、育成に取り組んでいます。

問 学校での地震避難訓練は。

答 火災避難訓練など様々な訓練のほか、地震・津波避難訓練も年一回実施しています。訓練では、自分の頭部を守るため、まず、机の下に潜ってから、図書バックなどで頭を守りながら、校庭へ避難します。人数確認の後、地震に伴う津波の発生に備えて、校舎の高いところに避難します。

問 地震時の保護者との連携は。

答 子どもたちの安否確認後、保護者へ引き渡す場合は、安心メールや電話等で連絡し、通信手段が途絶している場合は、学校に子どもたちを待機させ、保護者の来校を待って引き渡すことになります。



六年度からの政策推進と目標課題について
永島 守 議員

問 倉重市政の新年度の政策課題とその目標などは。

答 生活者としての目線、政治家として未来をしっかりと見据えること、笑顔を絶やさずに歩いていくことを信念に市政を担ってきました。人口減少や少子化の厳しい時代を、環有明海地域など近隣自治体とその垣根を越えて、ともに発展していきたいと考えています。

問 「大川の駅」事業推進に当たり、特命副市長の感想や思いは。

答 1年弱仕事をする中で、心惹かれる商品を製造販売されている業者がたくさんあり、積極的に宣伝していかなければならないと感じました。事業者の公募を開始し、

一定のルールが引かれましたが、今後の大きな課題は、2期事業の広域的な地域振興拠点機能施設の整備です。垣根を越えて、産業の変革を生み出し、成長するためにも6年度はその運営主体について検討を深めていく必要があります。

問 6年度の本市の重点項目について、統括副市長に伺う。

答 市政全般を市長とともに強い決意を持って行っていきたいと思っています。「大川の駅」南側の企業誘致は、企業誘致推進室と一緒に精力的に動いています。また、「大川の駅」の反対運動を心配している企業もあるため、企業誘致に支障が出れば、本市にとって大きな損失です。誤った情報は拡散されないようにお願いしたいと思います。